

『経済・財政一体改革』に向けた取組

# 『柔軟な働き方』が日本の経済を救う

Flexible Work,  
Flexible Business,  
Flexible Life.



株式会社 ワイズスタッフ

株式会社 テレワークマネジメント

田澤由利

## なぜ、『柔軟な働き方』が日本経済を救うのか

少子高齢化が30年以上続いたこれからの日本において、子育て、親の介護をしながら働かなくてはならない人が、桁違いに増加します。「朝から晩まで、毎日会社に行って働く」という、これまで当たり前だった働き方ができなくなる人が、社員の大半を占めるようになるかもしれません。

そんな中、彼らが『休む』ばかりだと、企業全体が回らなくなり、ひいては、日本の経済活動も低下しかねません。もはや、時間や場所に制限があるから『休む』『働く時間を短くする』ではなく、誰もが『柔軟に働ける』社会にしなければならない段階です。

「一億総活躍社会」の実現には、皆が『柔軟な働き方』をしても、生産性を落とさない、むしろ、これを機会に生産性を向上させるぐらいの、大きな取り組み、本気の改革が必要です。

### 企業

- 柔軟な働き方を可能にする『テレワーク制度の導入』
- 柔軟な働き方でも正当に評価される『評価制度の改革』

### 国

- 企業の取り組みを加速させる『インセンティブ施策』
- 企業の取り組みの障壁を取り除く『規制改革』

## 一億総活躍社会

時間や場所に制限がある人が働き、

国民ひとりひとりの  
時間あたりの  
生産性向上

財政課題の対策・経済の発展

柔軟な働き方「テレワーク」で、より多くの人が働ける社会へ

# テレワーク

離れた 働く

ICTを活用した、場所や時間にとらわれない  
柔軟な働き方



柔軟

場所

働きたくても働けなかった人が

働けるようになる！



柔軟

時間

子育て

親の介護

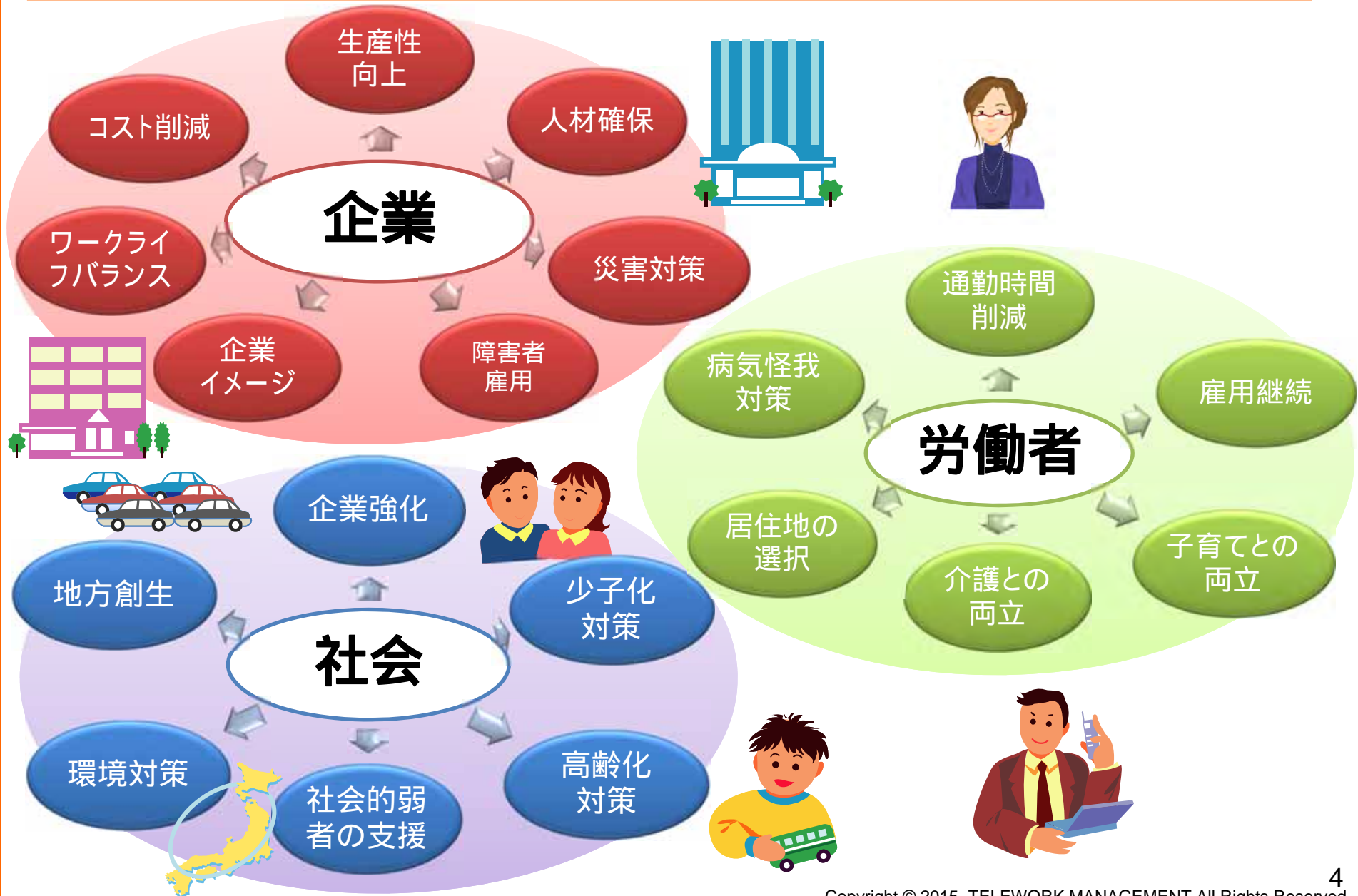
地方在住

高齢

病気療養

障がい

# テレワークが、もたらす効果



# 「女性活躍」おけるテレワーク



女性が活躍する会社ベスト100  
日経ウーマン2015年6月号

順位	社名
1位	資生堂
2位	セブン&アイ・ホールディングス
3位	ANA
4位	ジェイティービー
5位	第一生命保険
6位	日本IBM
7位	高島屋
8位	リクルートホールディングス
9位	パナソニックグループ
10位	住友生命保険

ベスト10中6社が  
在宅勤務制度  
導入済み

メディアの取材で、在宅勤務制度があるかをよく質問される

採用面接で、就職希望者から「テレワークが可能か」と聞かれた

在宅勤務制度の導入を検討する企業が急増中!

# 「介護離職防止」におけるテレワーク

## 親の介護が原因で会社を退職



5年以内に介護を担う可能性のある40代以上の社員は約87%

少子化による一人っ子の増加

女性の社会進出

男性の生涯未婚率の増加

高齢者雇用の拡大

働いている人が  
親を介護

介護に従事する人の減少  
在宅での介護へのシフト

「毎日、朝から晩まで、会社に来れる人しか雇わない」企業はどうなるでしょうか

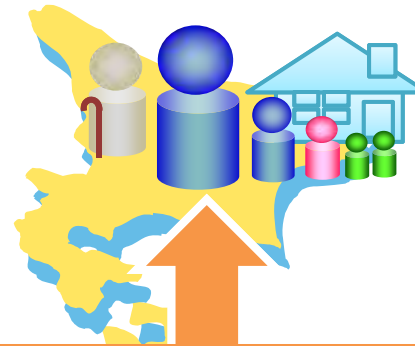
# 「地方創生」におけるテレワーク

## 人材誘致

消費  
子育て  
社会参加

都市集中が進み、地方が衰退する中、「産業創出」「企業誘致」に加え、テレワークによる「人材誘致」をめざす「ふるさとテレワーク」。

都心部の仕事をテレワークでする(遠隔雇用・クラウドソーシング等)ことで、都心部からのお金を地方で消費し、子育てし、社会参加する地方創生が可能になる。



## ふるさとテレワーク

地方(ふるさと)で暮らしながら

最新のICTを活用して

地方の仕事を奪うのではなく

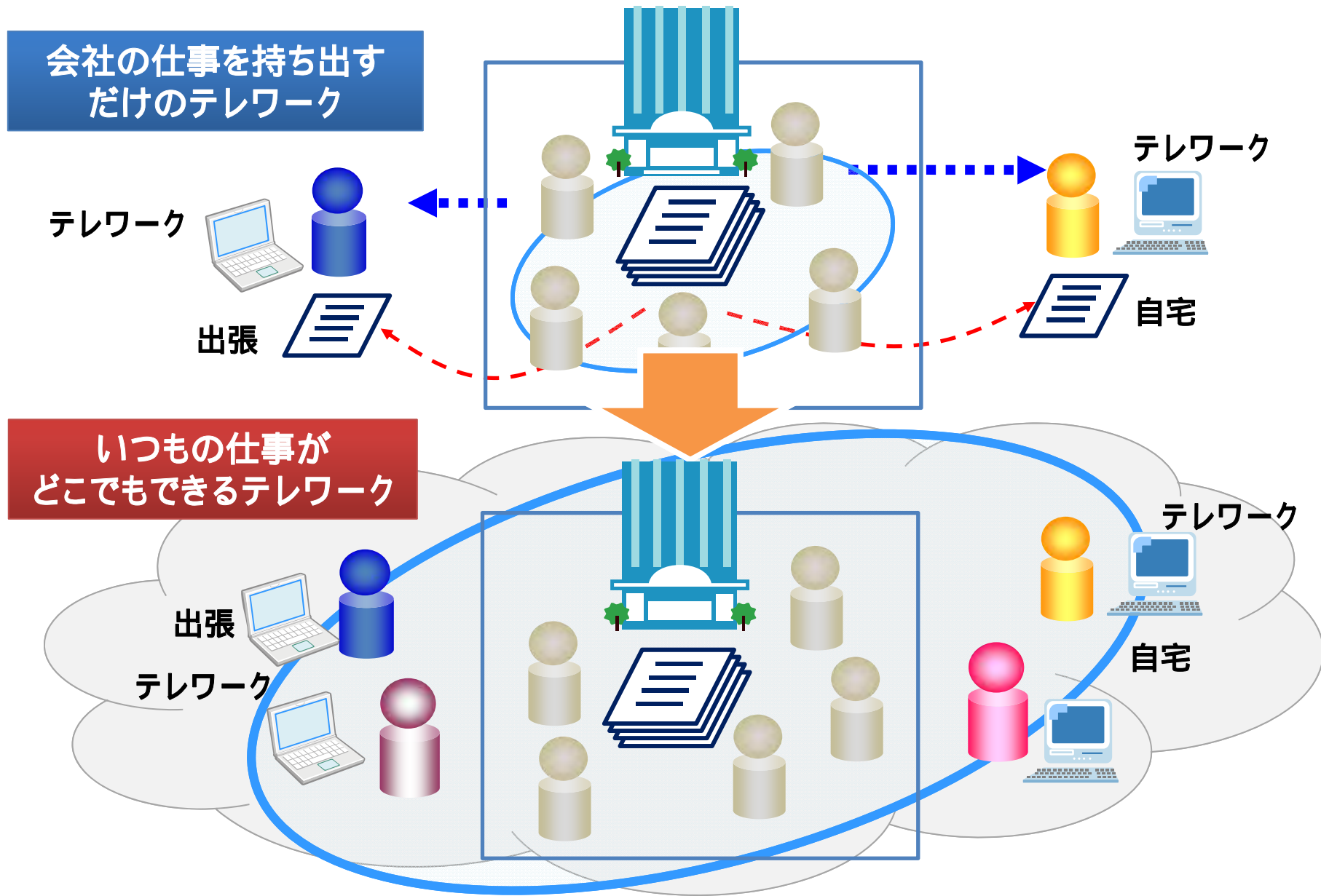
都会と同じ「いつもの仕事」を



人材不足

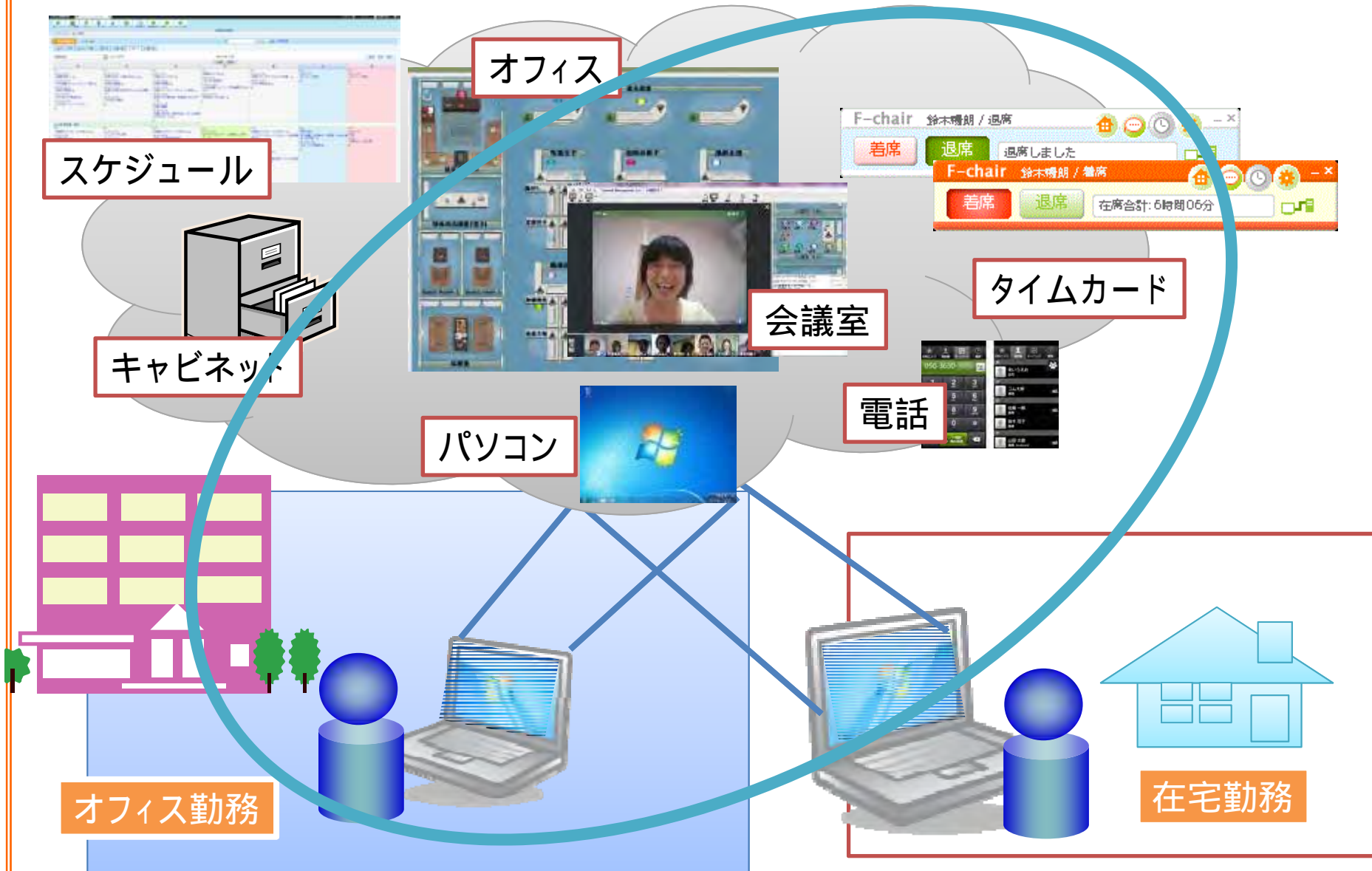
雇用

# 経済にも効果をもたらす「テレワーク」導入のために・・・





# ICTの適切な活用により、いつもの仕事を、どこでも



## テレワーク=自由 ではありません

テレワークなら、好きな時間に、好きな場所で、好きなだけ働ける?!

柔軟に働く

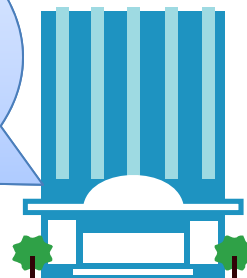


自由に働く

個人の事情に合わせ、「働く場所」や「働く時間」を解放することで、より多くの人働き続けることができる。

しかし、欧米のように「自由に」「自己責任で」働くのではなく、労働基準法のもと、従来と同じ、またはそれ以上に、生産性を高めて働けるようにすることが重要である。

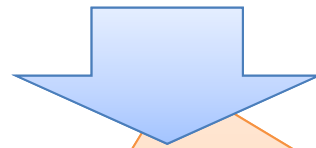
社員のワークライフ  
バランスが向上しても、  
生産性が低下するのは  
困る



柔軟に働けても、  
成果だけで評価され  
ると、過剰労働  
になるのでは...

## 「企業に貢献する社員」とは？

たくさん働く社員が、いい社員である



たとえ、時間や場所に制限があっても…

**時間あたりの生産性**  
の高い社員が、  
いい社員である

**企業も社員も、考え方の転換が必要**

## 時間当たりの生産性の高い社員とは・・・

私の経験では・・・

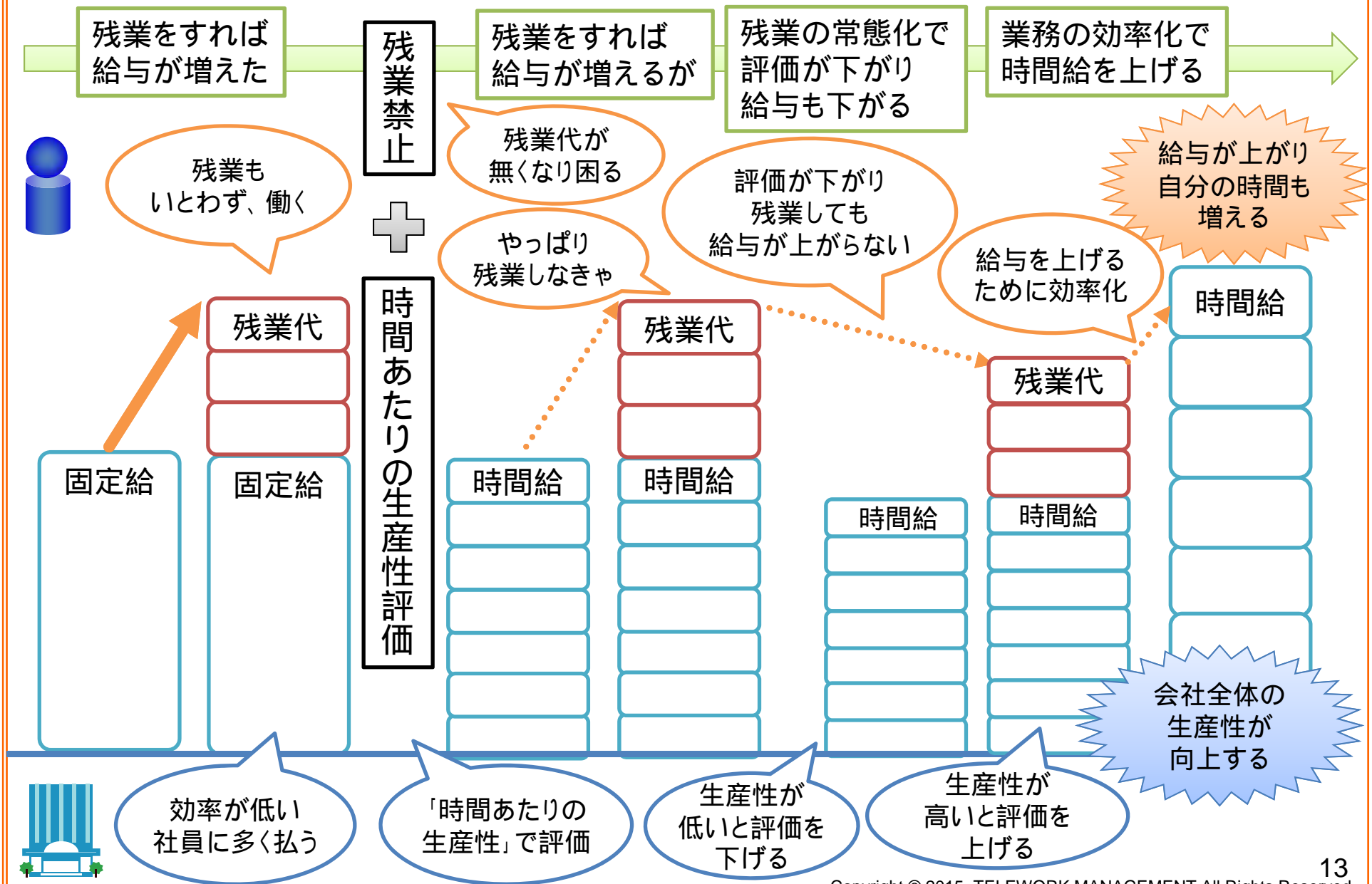
最も「時間あたりの生産性が高い」のは、

残業もいとわない、バリバリの男性社員ではなく、

保育園のお迎えに行く30分前のおかあさん社員です。



# 『時間あたりの評価』により、『WLB』と『生産性』を向上



## 『柔軟な働き方』が日本の経済を救う

社会全体へ「柔軟な働き方」の定着

企業戦略としてのテレワークの推進

「時間あたりの生産性」を軸とする雇用改革



労働者の  
増加

企業の  
収益向上

社会保障  
費の軽減

経済・財政一体改革